

多言語音声翻訳システムによる訪日外国人等への情報提供手段の充実

事業者：総務省 国際戦略局 技術政策課 研究推進室



音声翻訳機・音声翻訳アプリ



クラウド型多言語翻訳プラットフォーム

自治体の防災訓練における活用事例



対策名：No.84 災害時における多言語音声翻訳システムの高度化のための緊急対策

事業名：災害時における多言語音声翻訳基盤技術の高度化

ポイント ● 非常災害時において、訪日外国人等に対する多言語での情報提供を可能とし、円滑な避難行動や救助・支援に資する

地域の概要・課題

平成30年台風21号及び北海道胆振東部地震において、訪日外国人等に対する多言語での情報提供が不十分な面があり、適切な避難誘導が困難な事態が発生しました。

被災地等において、訪日外国人等への十分な情報提供ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態への対応が課題とされています。

事業の概要

多言語音声翻訳基盤技術を高度化し、防災関係機関等が多言語音声翻訳システムの導入や利用を円滑にできるための環境を整備する事業を実施しました。

具体的には、多言語音声翻訳システムの提供企業が共通で利用できる多言語音声翻訳プラットフォームを2019年度中に構築し、同システムの社会実装を推進しました。

多言語音声翻訳技術を活用した民間企業の製品・サービスの実用化等が進展し、各機関において導入等が進められつつあります。

【見込まれる効果】

防災関係機関により多言語音声翻訳システムの導入や利用が進められることにより、非常災害時において、訪日外国人等に対する多言語での情報提供が可能となります。

これにより、訪日外国人等への円滑な避難行動や救助・支援に資することが見込まれます。